

審査の結果の要旨

氏名 田島 則行

衰退した地域を再生させる方法は、都市計画学分野における国際的な共通課題の一つであり、その具体的施策は国や地域の法制度や社会経済の仕組みにより異なるが、国や自治体の公的支援を受けながら地域の住民や事業者自らが主体的に取り組む枠組みは国際的に共通しており、米英の都市を対象とする地域再生の一般的な方法研究の蓄積は、これまでも我が国の衰退地域に応用し得る有意義な示唆を与えてきた。

一方、行政主導でも政治主導でもない住民主導の方法が注目される中、その方法を体系的に捉えるためには、地域社会の衰退要因の理解に加え、地域社会のステークホルダーがどのような組織を形成し、如何なる有効な支援を得てきたかといった仕組みを多角的に捉える必要がある。その上で、我が国の実情に照らして有意な知見を得ることは、学術と実務との両面での関心事であり、英米都市研究の課題となってきた。

そこで、本研究は米国並びに英国の都市の住民主導による衰退地域の再生に係る問題について、米英それぞれの都市の現地調査に基づき、方法と組織および支援の仕組みを明らかにすると共に、近隣地域を単位とし、住宅等のアセット再生を中心とする地域社会の自立的な取り組みをわが国の都市にも応用可能な地域再生モデルとして論じている。その所見は以下の通りまとめられる。

第1章では、我が国の都市の社会動態の変化から派生する衰退地域の課題の整理を行うと共に、研究の背景と目的を提示した。また、米英の都市の住民主導の地域再生の制度や仕組みに関わる研究のレビューを通じ、本研究の位置づけと論点を明確化した。

第2章では、米英都市の衰退地域における近隣地域再生の方法と組織を研究するにあたり、住民主導、近隣地域、アセット活用といった地域再生を論じる上での基本概念の意味を整理すると共に、その概念が社会的に共有され、普及していくこととなった背景を整理した。

第3章では、米国において1960年代以降のインナーシティ問題が顕在化した衰退地域において住民主導の地域再生の中心的役割を担ってきた代表的な組織形態であるコミュニティ開発法人(CDC)に着目し、シアトル市の3つのCDC、サンフランシスコ市の都心部で活動してきた2つのCDC、オークランド市の1つのCDCをケースとして抽出し、現地調査と文献調査により、住宅等のアセットの再生と活用の実態とその方法の特徴を整理した。

第4章では、米国のCDCがいち早く発達したニューヨーク市サウスブロンクスを対象にしたCDCの役割と変遷、支援の仕組みの詳細を現地調査や文献調査を基に整理を行った。その結果、同地域の衰退と行政主導から住民主導に移行した再生の取り組みのプロセスはCDC組織化の観点から5つの時期に分節されること、CDCによるアセットの再生・活用の事業化のフローを整理すると共に、財政的支援の仕組みの存在とその果たす役割

の重要性、およびサウスプロンクスにおける CDC の方法、組織、仕組みの特徴と課題を明らかにした。

第 5 章では、英国の都市における住民主導の地域再生組織の形態であるディベロップメント・トラスト (DT) に着目し、グレーターロンドンにおける 76 の DT を抽出し、現地調査に基づき、活動の対象とする近隣地域の規模や再生・活用したアセットの配置から分類したタイプ別の特徴を明らかにした。また、抽出した 5 つのケースについて、DT の活動に対する成果と課題を明らかにすると共に、再生の効果としてもたらされるジェントリフィケーションによる DT の活動への影響について論じた。

第 6 章では、我が国の地域再生におけるアセットを活用した方法を採用しているケースを抽出し、その実態調査に基づき、米国の CDC や英国の DT と比較した際の国内の地域再生の方法、組織、仕組みの特徴とその課題について論じた。

第 7 章では、先述の米国 CDC と英国 DT に関する調査結果に基づき、衰退地域における地域社会主体の近隣地域再生の基本的な考え方を衰退の要因、地域社会の主体性、近隣地域のスケール、アセットによる再生手法の観点から整理すると共に、地域社会主体による近隣地域再生モデルの段階的な発展過程について論じた。

第 8 章では、以上の章を通じて得られた知見を総括すると共に、本研究が提唱する地域住民主導の近隣地域再生モデルに基づき、衰退地域の再生に取り組む上で有効な方法と組織について論じた。

以上の研究成果は、米英の都市の衰退地域における住民主導による地域再生の実態調査に基づく方法と組織の特徴と課題を明らかにすると共に、住民主導の近隣地域再生モデルの提示を通じて、わが国への応用の可能性と課題について論じており、都市計画学に寄与するところが大きい。

なお、本論文第 4 章、5 章は、出口敦との共同研究であるが、論文提出者が主体となって分析及び検証を行ったもので、論文提出者の寄与が十分であると判断する。

したがって、博士 (環境学) の学位を授与できると認める。

以上 1,999 字